

遠隔教育の推進について

初等中等教育局
情報教育・外国語教育課長
高谷 浩樹



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

「遠隔教育の推進に向けた施策方針」(平成30年9月14日) ポイント（1）

※「遠隔教育の推進に向けたタスクフォース」（主査：丹羽文部科学副大臣）として、遠隔教育を効果的に活用した教育の質の向上を図るため策定。

1. 遠隔教育の基本的な考え方

- 小規模校等における教育活動の充実や、外部人材の活用や幅広い科目の開設などにおいて、重要な意義。
- 不登校児童生徒や病気療養児など、通学して教育を受けることが困難な児童生徒にとって、学習機会の確保の観点から重要。
→ 一人一人に応じた学習機会を提供する観点から、遠隔教育が効果を発揮しやすい学習場面や目的・活動例等を類型化し、教育関係者の理解を深めていく。

2. 制度の整備等

1)小・中学校段階の病気療養児に対する遠隔教育

- 受信側において、学校と保護者が連携・協力し、児童生徒の体調管理や緊急時に適切な対応を行うことができる体制を整えるなどの要件を満たす場合、指導要録上出席扱いとし、学習成果を評価に反映することができるよう制度改正

2)不登校児童生徒に対する遠隔教育

- 指導要録上出席扱いとする現行制度の活用実績の分析を踏まえ、活用のための留意事項を学校関係者に周知を図り、全国における制度の活用を一層促進。

3)遠隔システムを活用し免許外教科担任の支援を促進

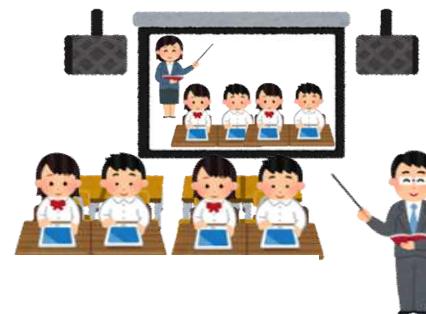
- やむを得ず免許外教科担任が授業を担任する場合、免許状を保有する高い指導力を有する教師等が遠隔システムを活用し授業に参画することで、授業の質を高めるとともに当該免許外教科担任の資質能力の向上を図る。

遠隔授業の類型（イメージ）

合同授業型

- 児童生徒が多様な意見や考えに触れたり、協働して学習に取り組んだりする機会の充実を図る。

教師 + 児童生徒



教師支援型

- 児童生徒の学習活動の質を高めるとともに、教員の資質向上を図る。

ALTや専門家等



教科・科目充実型

※ 高等学校段階のみ

- 生徒の多様な科目選択を可能とすることなどにより、学習機会の充実を図る。

当該教科の免許状を保有する教師

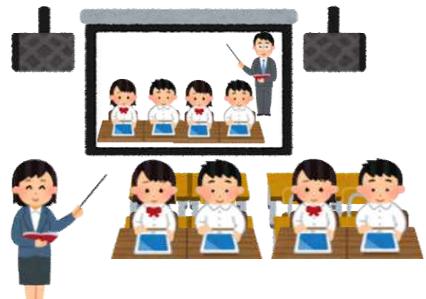


送信側



同時双方向

教師 + 児童生徒

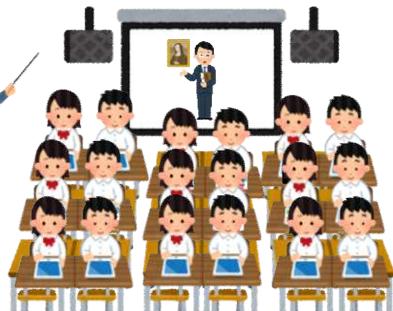


受信側

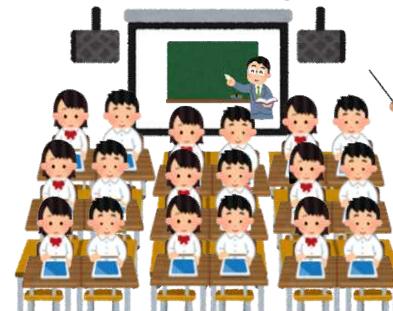


同時双方向

教師 + 児童生徒



当該学校の教師（当該教科の免許状の有無は問わない）+ 生徒



3. 全国的な普及に向けた取組

- 遠隔授業の事例や指導の際のポイント、環境構築の在り方などについてまとめた「遠隔学習導入ガイドブック」を改定し、全国の教育委員会における活用を促進。
- 優れた遠隔授業の事例を創出する実証研究（「遠隔教育システム導入実証研究事業」、「高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業」）を推進。
- 新たに開催する「遠隔教育フォーラム」（年度内に複数箇所）や各種会議等において、優れた取組例や課題の解決例を積極的に周知し、全国における取組を促進。その際、教育委員会だけではなく自治体全体に理解が深まるよう、「全国ＩＣＴ教育長協議会」と連携し、更に広報活動を推進。



遠隔教育に係る施策を総合的・継続的に推進

遠隔授業の活用例 (人口減少社会におけるＩＣＴの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業)

(平成27年度予算額：136百万円、平成28年度予算額：136百万円、平成29年度予算額：68百万円)

<学校教育におけるＩＣＴを活用した実証研究（平成27～29年度）>



小規模学校 遠隔地間における双方
向型の合同学習を実施

〈平成29年度採択団体〉

長野県喬木村教育委員会／奈良県教育委員会
山口県萩市教育委員会／愛媛県西条市教育委員会
長崎県教育委員会／熊本県高森町教育委員会
鹿児島県教育委員会

- 学校統廃合の困難な小規模学校に対して、ＩＣＴを活用して他の学校と結び、児童生徒同士の学び合い体験を通じた学習活動の充実などを図る実証研究を実施。
- 合同学習等の指導方法の開発や、効果の検証を実施。

（社会教育においても同様の実証研究を実施）

遠隔合同授業の主な効果

- 学習意欲や相手意識が高まる
- 多様な意見や考えに触れられる
- コミュニケーション力や社会性が養われる
- 学習活動の規模が広がる
- 複式学級での直接指導の時間が増える

- 友達との話合いや議論を通じて、自分の考えを深められる
- 他校の状況や様子について把握できる
- 場所が離れている良さを生かした学習や、離れた場所にある学習資源を利用した学習活動ができる

ICTを活用した遠隔合同授業の取組事例（熊本県高森町）

取組の特徴

- テレビ会議システムを活用し、外国語活動・英語の授業において、ALTによるネイティブな発音指導等を受ける機会を増やしたり、児童同士の交流学習を通して、相手意識を高めさせ、多様なコミュニケーションの機会を確保することにより、英語による表現活動を充実させる
- 町内小・中・義務教育学校の授業において遠隔教育のコンテンツを持った専門機関等からゲストティーチャーとして参加していただき、生徒に最新かつ専門的な知識や技能に触れる機会を保障する。



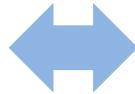
高森東学園
義務教育学校



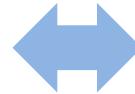
高森中央小学校

連携体制、実施学年・教科

高森東学園
義務教育学校
(小規模校)
前期課程児童数
26名
後期課程生徒数
14名



高森中央小学校
(連携校)
生徒数 265名



高森中学校
(連携校)
生徒数 135名

学年	教科
小学校	国語、社会、算数、外国語活動、道徳、高森ふるさと学
中学校	国語、英語、社会、技術・家庭、道徳、高森ふるさと学

事業趣旨

ICTを活用した遠隔教育は、多様性のある学習環境や専門性の高い授業の実現等、質の高い学習の実現に資することが期待される。このため、ALTを活用した外国語指導や特別な配慮を必要とする児童生徒へのきめ細やかな指導等において、遠隔教育システムの活用を促進することにより、児童生徒の学びの質の向上を図る。

事業内容

多様性のある学習環境や専門性の高い授業の実現等、児童生徒の学びの質の向上を図るために、遠隔教育システムの導入促進に係る実証事業を行う。
(6地域)

(1) 実施主体

都道府県教育委員会・市町村教育委員会
(実証地域)、事業者(成果取りまとめ)

(2) 実証地域(教育委員会)

・愛知県瀬戸市	・静岡県静岡市
・岡山県赤磐市	・高知県土佐町
・大分県佐伯市	・熊本県高森町

実証研究テーマの例

①専門性を育む教育における遠隔教育

- A L T等を活用した外国語指導、専門家による専門性の高い授業等

②個々の児童生徒の状況に応じた遠隔教育

- 特別な配慮を必要とする児童生徒への決め細やかな指導の充実のための授業、不登校児童生徒、外国人の児童生徒に対する支援のための授業等

③多様性のある学習環境の遠隔教育

- 極小規模校(複式学級等を有する学校)と他の学校との遠隔合同授業、国内外の学校との交流授業等

目標とする成果

本事業による実証事例を踏まえ、遠隔教育システムの効果的な活用方法に関するノウハウの収集・整理とその効果検証及び情報通信技術等に関する検証を行う。成果をガイドブック等にまとめ、成果報告会を実施し、遠隔教育システムの活用促進による児童生徒の学びの質の向上を図る。